

平成 26 年度定例会 12 月会議開会挨拶（平成 26 年 12 月 16 日）

平成 26 年度定例会 12 月会議の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

11 月 12 日開催の第 58 回町村議会議長全国大会では「町村のさらなる発展をめざして」をスローガンに、①東日本大震災の復興 ②道州制導入阻止と分権型社会の実現 ③町村財政の強化 ④議会の機能強化 ⑤少子化対策の推進、社会福祉対策の強化 ⑥農林水産業振興対策の強化等 16 項目を決議。さらに「町村税財源の充実強化」「地方創生と人口減少克服」等 4 つの特別決議。大規模災害対策の確立を始め 24 項目について具体的な要望内容を提示しました。

全国930の町村は、国民の生命を支えるため、食糧供給、水源涵養、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を生かした地場産業を創出し、個性ある町づくりを進めてきましたが、都市部での景気回復の兆しが見られるものの、町村は、少子高齢化や過疎化の中で依然として厳しい経済・雇用情勢に悩まされ、地域の活力は減退している。さらに、東日本大震災と原子力発電所事故による影響は、被災地のみならず我が国社会全体に及んでおり、本格的な復興に向けてまだまだ多くの課題が山積している。

今こそ、英知と決断、そして迅速な対応により本格的な復興の取り組みを加速させるとともに、地方の創生と人口減少の克服を図り、町村の自治能力を高め、都市と農山漁村が「共生」しうる社会を強力に進めていくことが重要であるとし、国に対しては、これまで以上にきめ細かく町村の声に耳を傾け、真の分権型社会が実現されることを強く期待するとして、地方分権とは似て非なる道州制の導入を断固阻止し、町村のさらなる振興発展をめざし、一致結束して、果敢に行動していくことを宣言しました。

第47回衆議院選挙は、「景気回復、この道しかない」をスローガンとして「アベノミクス」継続の是非を最大の争点とした自公連立政権が3分の2を超える絶対安定多数の議席を確保しました。

政府は年内に円安対応等を盛り込んだ経済対策を決め、3兆円規模の補正予算案を確定。地方の人口減少対策や経済活性化に取り組む地方創生の5ヶ年計画「総合戦略」策定作業も本格化させるとしております。

国が想定する地方創生の^{みちのり}道程は厳しく、障壁は高く、課題も多くありますが、「地方のことは、地方で決める。」と言う地方分権の基本理念は揺るぎありません。

地方にとってはまだまだ景気回復が実感できない経済情勢を背景として、社会が厳しく変貌する中で、基本理念を再認識し、地方自治体が自ら汗をかき、力を出し合い協働し、自主自律の町づくりを目指さなければなりません。

自分たちの町にある可能性や潜在力に着目した「プラス思考の構造改革」の推進が、自律し協働する自治体への必須の課題でもあります。

真に地方が実感できる地方創生は、画一的なものではなく、永い歴史に培われた地域コミュニティを信頼し、地方自治体にとっての選択肢を可能な限り多く認めることに意義があると思います。

地方の私たちが心掛けるべきことは、「国へ依存する体質からの脱皮」であり、住民としっかり「考え方・やる気を共有」協働し、自ら「ふくしまモデルの実践」へ真剣に取り組むことだと思います。

福島町議会としても、厳しい状況をしっかりと自覚し、住民を守る気概をもって、より一層活発な議会

活動を推進しなければなりません。

師走も半ばとなり、秀峰千軒岳も冠雪、冬も本番、寒さも一段と厳しくなってきました。出席者各位には、風邪をひかぬよう、お体ご自愛の上、本 12 月会議もまた、活発な討議が展開されます事を期待し、議事運営に協力をいただきますよう、お願い申し上げ、開会の挨拶といたします。